

1. はじめに

2020年10月、菅義偉元首相が「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、同年11月、藤本所沢前市長が「2050ゼロカーボンシティ所沢」を宣言したことを、みなさまご記憶のことと思います。

2. 市のこれまでの地球温暖化対策と現況

所沢市は、2001年3月以降、地球温暖化対策に関する計画を策定し、市域で排出される温室効果ガス排出量の削減に取り組んできました。2023年「所沢市まちごとエコタウン推進計画(第3期所沢市環境基本計画)改定版(案)」と「(仮称)所沢市脱炭素ロードマップ(案)」に対し、パブリックコメントを求め、その後の修正版を発行しました。この「(仮称)所沢市脱炭素ロードマップ(案)」に焦点を当て、所沢市における脱炭素への取り組みを見てみたいと思います。

下図1の、基準年度である2013年度以降の所沢市域温室効果ガス排出量の推移をみると、2013年度の155.2万t-CO₂から毎年徐々に減り、2020年度には117.9万t-CO₂と約24%減となっています。これは、市域での省エネ、再生可能エネルギーの利用等による電源の脱炭素化による効果ですが、2020年度については、新型コロナウイルス感染症による影響も推測されます。

図1.

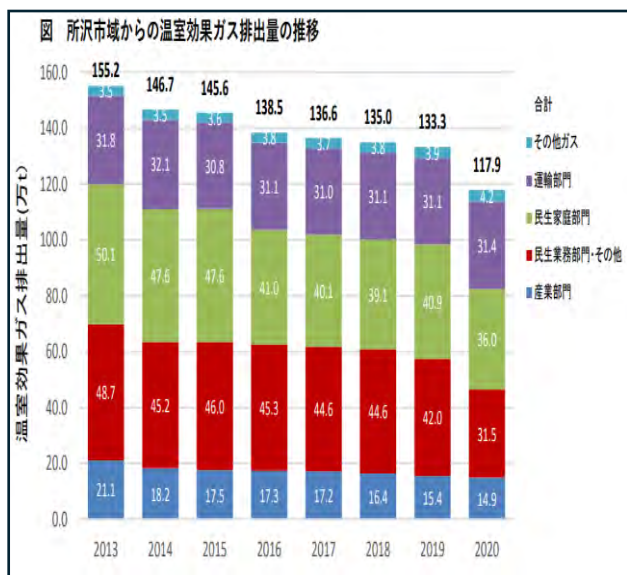


図2.

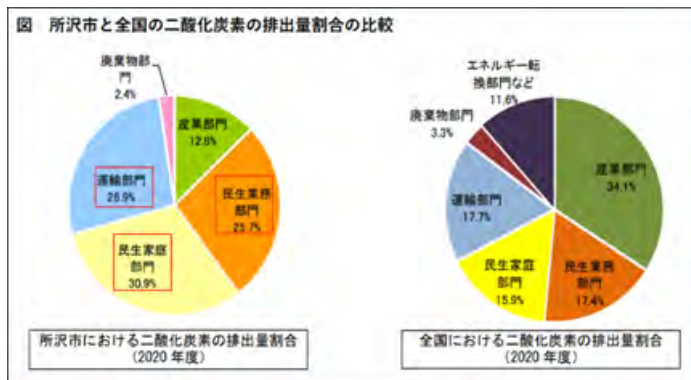


図2で、部門別に二酸化炭素排出量の割合をみると、全国平均と比べて民生業務、民生家庭、運輸部門が多く、住宅都市としての特徴を表しています。温室効果ガスを減らすには業務施設や事業所ビル、家庭への省エネ・再エネ対策や次世代自動車への転換等の対策が必要となっています。

3. 今後の目標と削減策の提言

市は今回の改定で、市域における温室効果ガス排出削減の短期目標を、2030年度までに2013年度比で51%削減を目指すことと、従来の22.9%から大きく修正しました。これは国の中期目標を上回る野心的な水準です。また、長期目標についても、国の長期目標と同様に、2050年度までに実質0としました。

藤本前市長は、特に「エネルギーの地産地消」をうたっていました。この点に私は注目していました。所沢で創出できるエネルギーは再生可能エネルギーです。当ロードマップ資料にそのポテンシャルの数値が表で明らかにされています。それによると、所沢市で導入できる再生可能エネルギー(電気)は、ほぼ100%太陽光発電です。家庭や会社・工場・倉庫などの屋根を利用するのはもちろんのこと、広い畑を二段活用する営農型太陽光発電「ソーラーシェアリング」が最も有効です。所沢市では、担い手不足により耕作放棄地が年々増えており、その有効利用としてもソーラーシェアリング発電に注目すべきです。エネルギーの地産地消策として優れており、農地所有者を含め、地域の合意を得ながら進めていく必要があると思います。目標達成にはすべて、市民・事業者と市との協働による取り組みが不可欠です。